

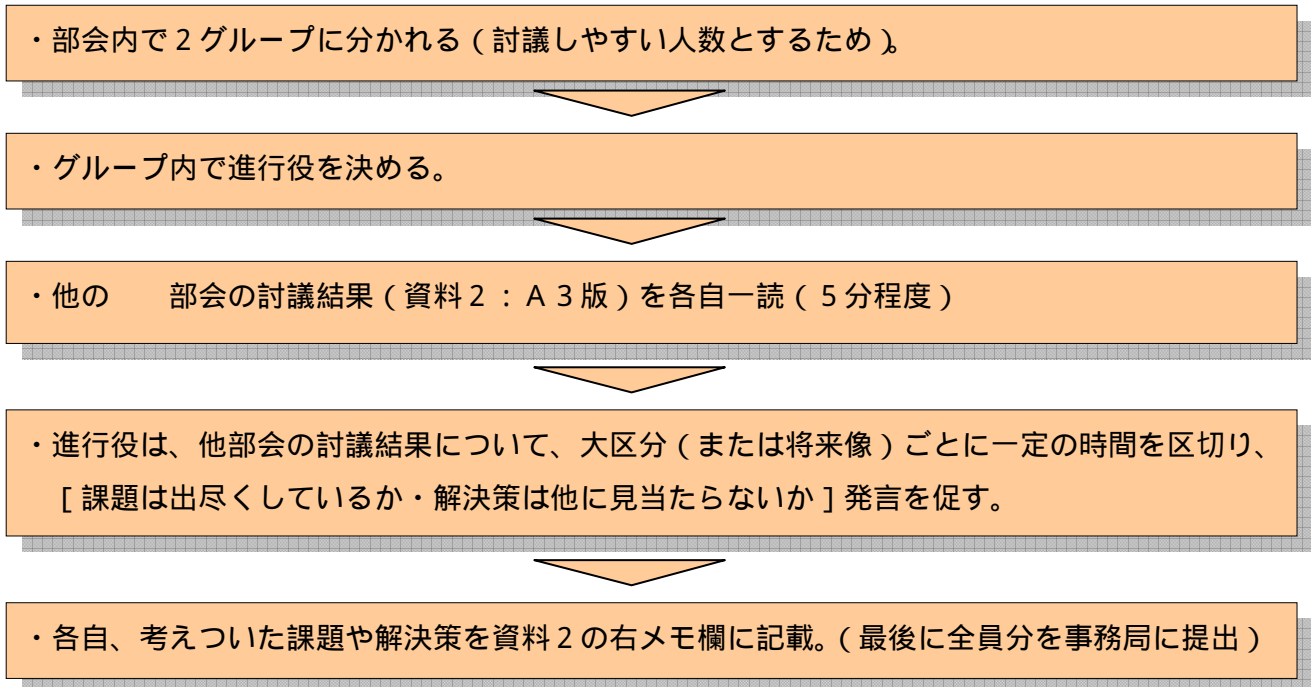
1 第 5 回 検 討 委 員 会 の ね ら い

前回（第 4 回）の検討委員会は、本町の総合計画アドバイザーの山崎先生をお招きし、総合計画づくりの重要性等について講義頂きました。その中では『まちの現状や課題について一歩立ち止まって振り返る・いろんな視点から強みや課題を掘り下げる・洗い出すことが大事』とのことであり、これを踏まえ、これまで行ってきたKJ法によるグループ討議の内容をより充実させることをねらいとします。

2 本日の進め方・手順

第 2 回・3 回検討委員会の中で、まちの課題・解決策・将来像についてKJ法により意見を出し合いましたが、まち全体のことを考えると、各自の属している部会の分野以外のことについても意見がある方も多いと思います。

このため、今回は、他部会の討議結果を眺め、他部会の討議結果に意見を付け加えていく・補足していく作業としたいと考えます。



3 タイムスケジュール

例）総務部会は、住民福祉部会の討議結果について一読（約 5 分）し、グループ討議（約 20 分）を行って頂きます。その後順次、経済部会の討議結果、教育部会の討議結果についても同様の作業。

部会名	1 回目 (目安：約 25 分)	2 回目 (目安：約 25 分)	3 回目 (目安：約 25 分)
総務部会	資料 2-2 住民福祉部会の討議結果を補足	資料 2-3 経済部会の討議結果を補足	資料 2-4 教育部会の討議結果を補足
住民福祉部会	資料 2-3 経済部会 "	資料 2-4 教育部会 "	資料 2-1 総務部会 "
経済部会	資料 2-4 教育部会 "	資料 2-1 総務部会 "	資料 2-2 住民福祉部会 "
教育部会	資料 2-1 総務部会 "	資料 2-2 住民福祉部会 "	資料 2-3 経済部会 "

日時 平成18年10月12日

場所 中央公民館2階講堂

内容

《総合計画講義》「生きる総合計画づくり」北海道大学公共政策大学院助教授 山崎幹根氏

講義内容

総合計画づくりの重要性

- ・ 委員の皆さんも忙しい中、夜に集まって計画策定をされており相当なエネルギーを使うものだと思う。せっかくエネルギーを使うのだから、具体的なものとし、使えるものとしましょう。
- ・ 「すまいる」のバックナンバーを読んだが、非常に分かりやすい内容。単なるお知らせではなく、問題提起型のものとなっている。こうした町での総合計画づくりに期待。
- ・ 総合計画は町の地方自治運営の根幹といえる。それでは「総合計画をつくる」とはどういうことかという、町の現状と課題を見つける絶好の機会であるといえる。
- ・ 皆、必ずしも自分のまちのことを知っている訳ではない。一步立ち止まって掘り下げることにはなかなかない機会。第3期総合計画をもとに芽室町を振り返り「めむろらしさ」とはどういうものか、気づいていない強みや課題を洗い出してほしい。
- ・ また、個々の行政活動の特徴を点検し見直すものでもある。10年前と比べて行政サービスは良くなったか。似たような自治体と比べて芽室はどんな質があるか。様々な視点から見直す好機が計画づくりとなる。
- ・ 芽室町は自主・自立推進プランに基づいて町政を進めている。その中では、交付税の減額までも考慮した財政推計を行っている。私は、小泉政権後のこれからの5年についても、中央から地方への押し付けがあると思っている。国主導による財政再建の姿勢が強まってくるものと思う。こうした今後の10年を見据える必要がある。
- ・ さらに、道と市町村の関係も変わってくる。権限移譲や道州制、開発局との関わりも。
- ・ 総合計画は将来展望でもある。長期的な「夢」を描く作業であり、望ましい社会の姿・芽室らしさはどうあるべきか。とはいえ、空想や非現実的なものではない。
- ・ 計画の策定に至るプロセスが重要。そのために町政の仕組み・運営をどのように創っていくべきか。私はそのためには「住民自治の強化」を第1の柱となり、より効率的・効果的に自治体を運営するための「行政経営能力」が第2の柱であると考えている。

自治体総合計画の現状と課題

- ・ 資料の5ページから、日本都市センターによる全国の市・区を対象とした総合計画アンケートの調査結果を掲載した。総合計画策定の目的・意義として「総合的な観点からの政策体系化」や、「現状・課題の解決策の把握」「将来的な方針・見通しの明示」「市民への行政活動の内容等を説明」「基本構想の法定化」などの回答が上位に挙げられている。
- ・ また、策定体制（7ページ）では「審議会等に住民組織の代表者が参加」「審議会等に

各種団体の代表者が参加」「市民意識調査の実施」などが上位に挙げられる。

- ・ 総合計画の課題（8ページ）としては「内容が総花的」「事務事業の優先順位が不明確」「マネジメントの視点の欠如」「職員に計画進行管理の意識が希薄」などが上位。

住民と役場との情報共有として

- ・ **“何のために役場は政策を実施しているか”分かるのが大事。** 総合計画をベースにして議会と首長、議会と役場が議論できるように。そのためには目標管理型の計画を作してほしい。計画は、樹形図（ツリー）型となり裾野が広がる形となるが、それぞれが目的 - 手段としてつながるようになってほしい。
- ・ しかし、こうした目標設定は重要である反面、設定が難しい。そして、必ずしも全ての政策目標を設定できる訳ではない。馴染むもの・馴染まないものがある。何をもちょう目標値とするか。犯罪発生数、交通事故発生件数など設定しやすいものもあるが、大体のものは設定が難しい。究極的には「に関する住民満足度」を計るということもある。
- ・ 目標値設定は大きな労力を伴うもの。では全く設定しなくとも良いのか。そうではなく、施策等の性格によって異なると考えるべき。行政活動を点検するための一つの物差し。例として“図書館の貸出冊数が増える”ことを目標に置き、それだけの評価するのであれば、ベストセラーや漫画を置く方が良くことになってしまう。それは望ましい姿ではない。
- ・ 資料の1～4ページは、他自治体の総合計画の一例を抜粋したもの。1ページ目は三重県、2ページ目は帯広市、3ページ目は大和市、4ページ目は白老町。

住民と行政の協働として

- ・ 政策を実行する主体は必ずしも全てを役場が担うという訳ではない。現在では指定管理者制度などもあり、公共サービスの担い手は多様化。
- ・ さらに、行政サービスを考える際には事業費だけでなく人件費・間接費など共通経費も掛かっていることを忘れてはならない。直営のゴミ収集を民営化するにしても、図書館や郷土館を委託するにしても、トータルコストで考えなければならない。

行政経営のツールとして

- ・ 総合計画の今後のステップアップの課題として、どれだけ予算編成や行政評価と連動できるか、ということがある。それを行っていくことが自治力の強化につながる。
- ・ 政策を行う組織の単位、それらへの権限の移譲も重要である。
- ・ 総合計画は「個々の職員の理解と頑張り」と「トップのリーダーシップ」が欠かせない。

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
総務部会	情報 (行政側) 発信		1 住民への行政情報の説明不足はないか 2 不審者等が出た時の情報の伝達が不十分だった。伝達のスムーズな流れを様々な面で作れないか 3 行政の地域情報の発信方法（分かりやすく伝えるために） 4 不審者情報などは子どものいる家庭だけでよいのか 5 なんでも条例化とは・・・	1 年代別に発信する・行政情報を年代別に整理して発信 2 カタカナ文字は注釈を付ける・行政情報は分かりやすく簡素に 3 広報誌等も分野別・年代別など工夫すべき 4 広報誌だけでない新たな方法を検討する	
	情報 (行政・住民) 両方		6 情報の共有化と地域コミュニティ 7 大きな声を出せばその人の意見が通るのか	5 警察との連携・町内会を利用した連絡網 6 どこから情報がくるか決める 7 わがまま・これ以上何を望むのか 8 身近な例えで表現する 9 メール・マスコミ	
	情報 (住民側) 受け手		8 高齢者が情報を理解していない 9 災害の情報をどう入手するか分からない 10 行政情報が住民に伝わっていない 11 情報を知りたくない住民もいる	10 町内会を情報ルートの一つに位置付ける 11 まずは興味を持ってもらう（知らないと大変なことになるよ・・・とおどかす） 12 情報は自分で整理すべき 13 文字情報の限界・言葉の情報も有効 14 情報を知ろうとしなくてもいい・それも町民の権利	
	住民参加 幅広い参加		12 行政からの押し付けになっていないか 13 住民活動にも限界がある 14 住民がまちづくりに参画する体制になっていない 15 イベントなど住民主体で行われている場合参加者が固定している 16 20～30代ではまちのことを考える場がない、よって意識はない 17 地域コミュニティ活動の活性化が遅れている 18 各種団体に属していないと住民参加が検討できない 19 高齢者の社会参加 まちづくりに関しては何らかの形で関わっているとアンテナを張り巡らせることができるがそれ以外の方とのギャップがありすぎる 20 住民意識の改革（責任と義務） 21 どういう手法が多く住民の意見を聴けるか 22 若い職員が出席できるように	15 会議に出席しやすい時間帯を設定する（子育て中の女性向けとか） 16 結婚を機に参加意識がかわるのでは 17 町に関わりたいという意識づけ 18 30代以上くらいにターゲットを絞り仕掛けをしては	

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
総務部会	教育		主幹産業である農業について子ども達があまにも知らなさすぎる（農業を介する職業が色々あることを知ってほしい） 24 子どもたちにも積極的に参加してもらおう会議があってもよい 25 26 道徳（学校で）を教えてもらえる時間があればよい 27 子どもからの教育（親の教育もあわせて）	19 親の道徳観を教育する機会を創る（親も知らない）・大人の道徳を教える時間 20 遊びの中でのルール（道徳・決まり）を守るようにする 21 叱り方講座のようなものの設置 22 地域的な集まりを積極的に（子供会など） 23 週休2日制の土曜日の教育機会（土曜講座）を広く知らせる	
	その他		28 交通安全対策（交通事故）		
	行政に対して		29 行政の押し付けはないか 30 部・課長がいない会議があった方が活発な意見が出るのでは 31 役場内の意識は統一されているか 32 町内会の育成と行政の協働 33 役場に任せきりの住民はいないか、それは悪いことか 34 芽室町は「自主・自立」（芽室は自主自立にしては） 35 生活環境の改善（ゴミ問題）	24 行政の押し付け参加に嫌気がさす・個人の自宅参加に支援 25 参加する事業・会議における参加者の位置付けをしてあげる	
	財政		36 効率化と伝統・伝承 37 財政がないのは本当か 38 何が厳しいのか分からない 39 健全な行財政運営とはどんな状態か 40 税金の使い道に納得していない 41 町の行財政改革 42 財政は分かりづらいので年1回の広報ではなく年何回も周知して町民に伝える 43 アカデミックな事に長けている人の意見に踊らされて不必要な事までやらされていないか 44 交付税の削減と事業縮小	26 必要経費をまず明確に伝える 27 情報の工夫・分かりやすい表現 28 個人的な税金の使い道を明確にする 29 税金の仕組みを子どもの頃から知らせる 30 最低限必要なものを明らかにする 31 具体例を挙げて表わす	

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
住民福祉部会 A		高齢者の生きがいづくり	1 高齢者が活躍できる場の提供 2 元気な高齢者の活用（仕事・リーダー・生きがい） 3 高齢者が集える場所づくり（コミセンは遠い） 4 長寿NO.1のまちであったが下降している 5 高齢者に伴う介護力の強化 6 高齢者対策不備（独居者・昼間独居者）	1 いきがい課等（趣味系）情報提供、高齢者の働き場所の提供 2 地域（町内会）で対策を練って実施できるように行政で指導（予算化を含む） 3 体力づくりと食育の推進 4 町内会単位でお茶飲み会的集いを実施（社教の助成金活用） 5 町内会との連携（パトロール隊などで見守りを行う）	
		障害者にやさしいまち	7 障がい者でも参加できるスポーツの普及 8 障害者自立支援法の不備に対する町の取り組み 9 障がい者に本当に優しいまちになっていると難しい	6 障がい者スポーツ指導員の設置 7 国への制度見直しの働きかけ 8 利用者負担への町からの支援	
		安全・安心に暮らせるまち	10 災害時避難についての対策不備 11 道路（夜道が怖い） 12 防犯・情報組織など地域での取り組み方 13 児童安全・地域連携を求めているが、通学路の図もない	9 町内会単位による避難訓練の実施・その延長として町内一斉避難訓練の実施 10 街路灯の設置 11 街灯も薄暗く道路もへこみが多いので調べて早く直す 12 通学路マップの作成	
		適正な公共料金	14 健康保持・町の施設使用料が高すぎ 15 住民の負担が増えている（各種使用料、ごみ、学童保育、医療、年金、国保、介護保険）		
		利用しやすい医療機関	16 包括ケアの構築 17 がん予防対策 18 公立病院の医師の確保・公立病院の医師確保が万全でない 19 保険・医療・福祉の充実による安心して生活できる環境づくり 20 医療体制の維持（産科・小児科） 21 リハビリを必要とする人に対するサポート 22 疾病予防対策 23 子どもたちの肥満が増えている	13 健診未受診者の掘り起こし・すこやか健診の低額推進 14 町内出身医師の調査と確保 15 行政でリハビリの専門職を雇って治療を続けられるようにすべき 16 子ども教育より親の再教育	
		快適な生活環境づくり	24 路上駐車が多すぎる 25 商店街の駐車場不足 26 歩道の整備 27 生活の最低条件を満たすための足（バス等）がほしい 28 排雪が不十分（特に市街地の中小通り） 29 地域の商店のない場の対策	17 町のあちこちに駐車場があるのだから少し位歩いても良いのではないか 18 スクールバスが空いている時間帯に地域を回ることにはできないか 19 排雪費用の町民負担もそろそろ考えなくては 20 移動店ではどうか	

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
住民福祉部会B	子育て・教育の環境	子育て	30 身近なところで子育て相談ができる 31 シングルマザー対策 32 子どもたちが安心して過ごせる町になっていない 33 働く女性が安心して子育てできる環境ではまだない 34 24時間保育 35 一時保育の実施 36 子どもを生み育てやすい環境づくり 37 発達に問題を持っている可能性のある子を育てている親に対するサポート 38 子どもの育ちを1本（乳幼児・小・中）にして考えられる課があるとよい 39 冬場の遊ぶ場所 40 若者の流出 41 少子化・出生数の減少（変化）	21 雇用機会の創出 22 相談機関を設置する・子育ての木委員会の設置 23 役場の機構改革の見直し 24 地域の力で近くの公園・空地を活用し、遊び場を確保する 25 雇用機会の創出 26 子育て世帯の負担軽減のための助成	
	子育て・教育の環境	教育	42 命の大切さの教育 43 特殊学級と普通学級の交流 44 命の大切さを教える場 45 出産の素晴らしさの啓蒙 46 子どもの個性にあった教育の場 47 教育全般	27 学校（総合学習）で命の教育を行う 28 家庭における教育のあり方を指導するシステムづくり 29 一年間を通して赤ちゃんを産んだお母さんに定期的に学校に来てもらい子どもの成長を見せる 30 学校教育で命の大切さを教える場をつくる	
	福祉・情報共有	地域福祉・健康・情報	48 町内会と行政の連携が不足 49 情報の発信 50 健康サークルの周知不足（健康保持） 51 福祉関係のお知らせは分かりやすく 52 地域の連携が取れていない 53 地域で福祉を支える気運の醸成	31 地域（町内会）と行政とのコミュニケーションづくり・地域担当職員との連携強化・地域の会議への参加 32 情報収集・発信基地（NPO）の創設 33 町内会に福祉・健康委員を必置	
	生活環境	ゴミ対策の不備	54 ゴミの量が年々増えている 55 ゴミ対策 56 ゴミの分別は進んでいるものの、ポイ捨てゴミ・くわえタバコは多い 57 ゴミ集積場の整備 58 ポイ捨て・不法投棄のない街づくり 59 ゴミ対策	34 家庭における生ゴミ処理（段ボール堆肥づくり） 35 生ゴミの減量化の方策を考える（堆肥化など） 36 巡回バス・販売出張サービスの検討 37 燃えるゴミ・燃えないゴミの料金を上げる 38 罰則を強める 39 ゴミ分別の基準を十勝管内で統一	
	生活環境	循環汚染 農薬	60 河川の汚れ 61 農地の汚染が進んでいる 62 循環型の環境に配慮した町にはなっていない	40 発生源の確認、是正・改善	
	全般	情報収集・発信システム			

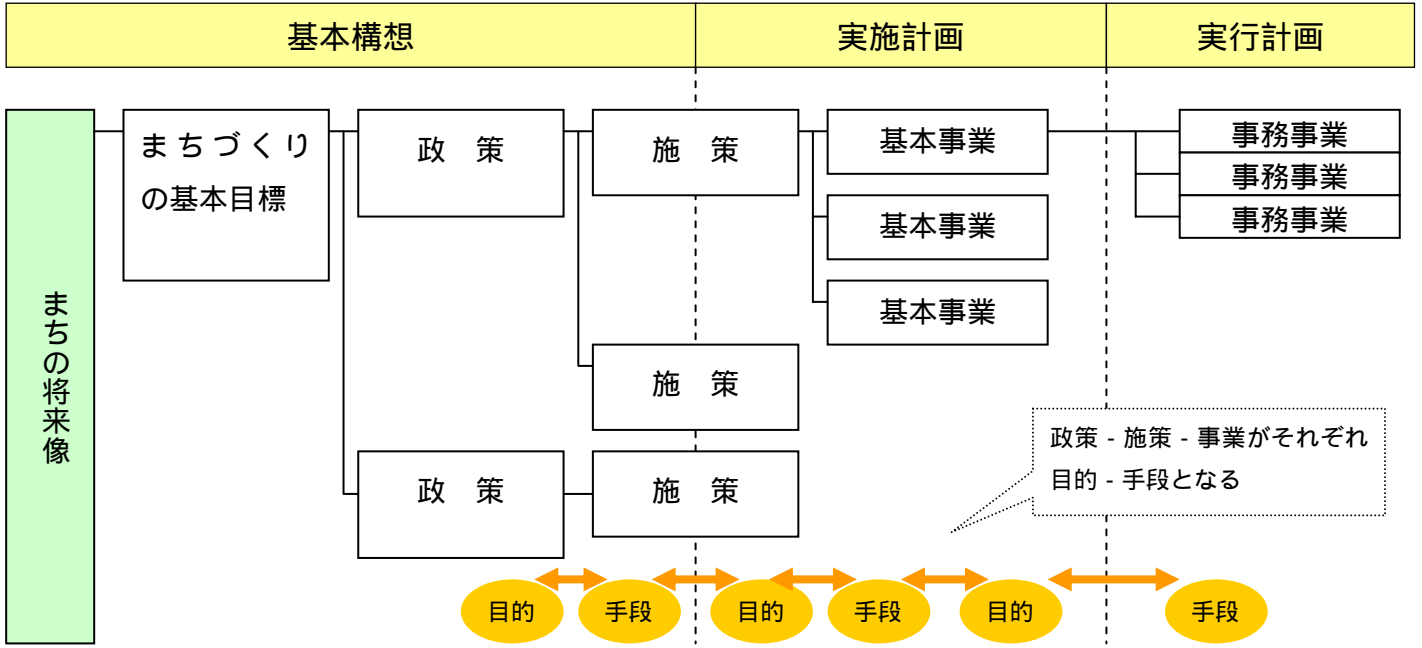
部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄(他部会としての補足)
経済部会A	地域農業の振興方策		1 クリーン農業の推進 2 地域活性化策の検討 3 地域林業の検討 4 十勝型観光の構築 5 地場産業の観光活性されていない 6 地域特産の開発・地場産品の活用が少ない 7 高生産農作物の選定 8 消費者に正しい農産物のPR 9 有機栽培品の供給策検討(見栄え悪くとも安全安心品であることの意識定着推進)	1 北海道の気候を利用し、堆肥減、減農に努める 2 地域行事を多く催す 3 地元木材使用によりサンデッキの作成利用 4 十勝型観光の優待券無料配布(1泊2日) 5 品目横断により保証されている間に新作物の作付練習	
	農村地域のイメージグレードアップ		10 農村環境の美化 11 農村景観の保全	6 農村景観大賞の実施(高額商品付き) 7 農村景観を行かして人を増やす	
	企業間連携の強化		12 町内企業の情報交換による活性化不足		
	都市環境の改善		13 工業団地の環境が悪い・緑が不足 14 工場が住宅街に混在している 15 歩道がガタガタして歩きづらい 16 防犯対策に無防備な工業団地 17 商店街の排雪が徹底していない	8 緑化率の増加(増強) 9 移転の推進(適正な土地利用への誘導) 10 道路の計画的な改修・砂利道に戻す 11 自警団の設立 12 商店の共同事業として排雪を行う	
	少子・高齢化の進展		18 高齢化と少子化対策 19 世代交代が図られていない商店街 20 後継者不足していないか(特に商業)	13 安心して子育てできる環境をつくる 14 人生最後まで活用する(高齢者の生きがい)	
	中心市街地の空洞化解消		21 新しく参入する商店が少ない 22 市街地商店街の空店舗の増加 23 商店がだんだん少なくなっていく 24 中心商店街からの消費流出 25 人通りの少ない商店街 26 商店街のにぎわい形成	15 中心市街地の住民を増やす 16 空地に住宅建築 17 未利用地の税制特例制度導入 18 保育所を市街地に設置 19 大型デパートの建設 20 地域リーダーの育成	
	農村生活環境の整備(水)		27 水道が通っていない地帯はいつ通うのか	21 ダム用水の多目的利用(飲用含む) 22 支援策で代替対応(水道整備までの間水道設備経費助成)	
	消費者へのサービス低下		28 日曜日に商店街が閉まっている。町に活気がない 29 遅くまで開いている店が少ない	23 シャッターを閉める日には無料で店頭を開放する(お祭り・フリマ) 24 楽しい店づくでお客を引きつける 25 消費者参加型イベントの開催	

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
経済部会B	環境保全	農産物残さをエネルギー化し、暖房・燃料・肥料に	30 エネルギー産業の開発 31 環境対策として豆がら、麦わら、抜根枝などの処理	26 循環型農業の推進	
	雇用の創出	新しい工業団地の開発	32 雇用の確保 33 農業関係の工場を誘致するか	27 企業誘致	
	人口問題		34 人口の減少 35 消費の低迷 36 少子化・高齢化社会による消費の低迷	28 子育て支援 29 宅地造成の推進	
	農畜産物のブランド化		37 地場産品の活用がない 38 地域ブランドがない	30 農畜産物のPR 31 名産品・名物の創出（ブランド化） 32 地産地消の取組強化 33 農作物に付加価値を付ける	
	食の安全		39 食の安全・安心の取組強化 40 子どもたちに対する食育の取組み		
	新たな観光産業の発掘	農業を核とした体験・滞在・食の観光	41 観光資源の見直し	34 新しい思考でのグリーンツーリズム	
	中心市街地の空洞化	コンパクトな楽しい芽室町	42 空地・空店舗活用 43 中心市街地・商店街の空洞化 44 芽室農協跡地の活用 45 農協の移転による人の流れ 46 郊外型社会での消費の流出 47 大型店と個店の差別化	35 中心市街地の密度を上げる 36 遊び空間の誘致 37 まちづくり会社の設立 38 借上公宅 39 御用聞き制度の導入	
	農地の流動化		48 農業人口の減少に伴う農地流動化対策 49 農業の大型化に伴う農地の分散 50 後継者問題	40 法律・税制の改正による流動化促進 41 交換分合の推進	

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
教育委員会	食育の推進	地産地消 農業体験 加工施設との連携	1 食育の観点から地産地消の拡大、PR、給食にもっと力を入れ、取り組む 2 子どもたちの食事環境の悪化 3 中学校給食での牛乳の扱い・飲まない生徒 4 低学年の朝食抜いた登校対策 5 親子の食育教育の充実	1 子どものみならず食事をつくる保護者の意識改革の場づくり 2 食育栄養士の設置	
	児童生徒の登下校時の安全		6 子どもたちの交通安全の指導 7 安全意識を高める 8 児童・生徒の通学時等の安全確保	3 地域の協力（シルバーパトロール隊） 4 緑のおばさん 5 情報の発信 6 通学路の充実（歩道幅を広くする・歩車道の分離） 7 町内会との連携（通学路・公園・遊び場）	
	体力づくり・スポーツ振興		9 健康な体づくり（子どもからお年寄り）町民皆スポーツ 10 スポーツなどの各種活動の補助を多くする 11 各スポーツの専門の指導者等の育成	8 団体生活により規律や社会性を学ぶ 9 スポーツ・文化施設の整備（維持管理） 10 少年団活動の支援 11 幼児室の整備（ガラスで見える室） 12 大会の内容（場所）によって予算額を変える	
	高齢者の暮らし充実		12 高齢者の学習活動機会の充実	13 これから増加する高齢者の活躍の場の一層の提供	
	子育て支援の充実		13 幼児から一環した教育の確立 14 子育て支援の充実 15 児童会館を建てる 16 幼児と老人と一緒に生活（日中の活動等）ができる施設	14 子育て支援の充実による町の活性化 15 子どもに対する両親の愛情 16 子育てネットワークの充実 17 中央保育所立替時の特養との併設 18 PFIによる運営	
	行政サービス		17 都市計画税について今後どのようなになるか 18 住民要望とそれに対応する職員数減に伴うサービスの低下		
	伝統文化・芸能の保存		19 最近予算がなくメムオロ太鼓の舞台活動ができないとのことでありその対策 20 舞台塾の育成支援	19 伝統郷土芸能継続の支援	
	必要な施策への重点化		21 各種団体への適正補助（目的・内容によって差があってもよいのでは） 22 教育費の縮減 23 学校施設の老朽化	20 必要なものには必要な補助を行う 21 教育予算の優先化	

部会	大区分	将来像	課題	解決策	メモ欄（他部会としての補足）
教育 部会	学力の向上	30人学級の実現	24 部活動の推進 25 ゆとり教育の学力低下への対応 26 子どもたちの基礎基本の向上	22 教員を多くする 23 幼・小・中連携 24 個々に応じた教育・能力別クラスをつくる 25 学習時間の確保	
	家庭教育		27 家庭教育の充実 情報化社会と言われているが子育てに悩む親が多いのはなぜか 28 教育の役割を明確にする（家庭・学校・行政） 29 教師と保護者は子どもの教育に共通の認識を持っているか	26 生活習慣 27 保護者（大人）の学習機会の創出	
	人づくり		30 愛国心を育てる	28 道徳教育の充実 29 国旗を揚げる・国歌を歌う	
	学校教育 のあり方		31 教育の機会均等 32 学校間の生徒・児童の数に差がありすぎないだろうか 33 学区の再編 34 高校の変化にどう対応するのか	30 学校選択制・学区をなくし自分の行きたい学校に行けるようにする 31 地元生徒の枠の設置 32 命の大切さ・出産の素晴らしさを体験者が語る	

総合計画の構成イメージ



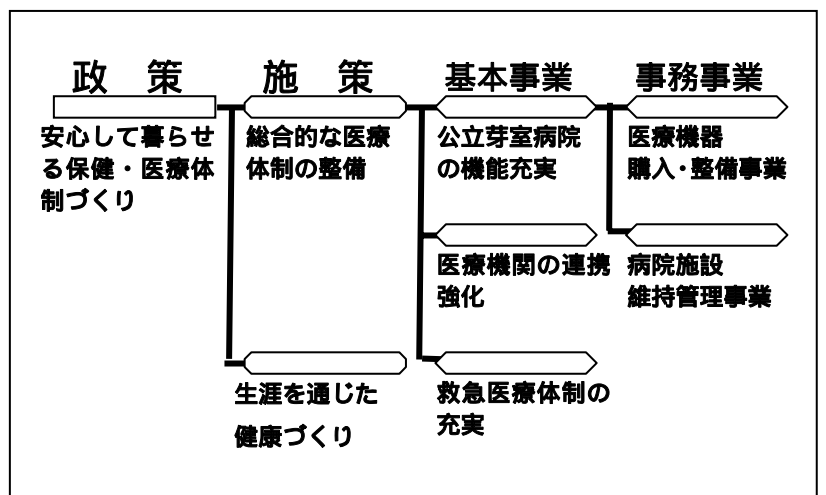
基本構想	実施計画	実行計画
<p>まちの将来像を実現するための、まちづくりの基本目標とそのための政策・施策で表わすもの</p> <p><u>基本目標（5項目程度）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> まちの将来像を達成するための大きな柱となるものでありまちづくりの大局的な方向性 <p><u>政策（15項目程度）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 基本目標を達成するための単位であり、施策を達成するための目的となるもの <p><u>施策（40項目程度）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりの基本理念やビジョンを達成するための政策課題として設定する単位 	<p>基本構想を実現するために各部門ごとに施策及びそのための基本的な事業で表わすもの</p> <p>施策</p> <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p><u>基本事業（120項目程度）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 施策を達成するための主要な事業 	<p>事務事業（500～600程度の全事業のうち事業費の大きい約200事業程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策・基本事業に基づいて実施するために具体化した手段の最少単位 行政として、各施策を予算化し、事業を行うための計画（3年計画とし、毎年見直し）

[目標管理型の計画]

事業 = 施策を達成するための手段

施策 = 政策を達成するための手段であり、事業を行う目的

というように、それぞれが上位層の手段となり、下位層の目的となることが理想



まちづくりの基本目標 柱立てのイメージ

(第2回・3回検討委員会から抽出されたキーワード)

【総務部会】幅広い住民参加、情報発信のあり方、行財政のあり方、その他(交通安全・教育)

【住福部会】高齢者の生きがいづくり、障害者に優しいまち、安全・安心に暮らせるまち、適正な公共料金、利用しやすい医療機関、快適な生活環境、子育て・教育環境、福祉・情報共有、自然環境(ゴミ・汚染)、情報収集・発信

【経済部会】地域農業の振興方策、農村地域のイメージ、企業間連携強化、都市環境の改善、中心市街地空洞化、環境保全、雇用創出、農畜産物のブランド化、食の安全、新たな観光産業の発掘

【教育部会】食育の推進、登下校の安全、体力づくり、高齢者の暮らし安全、子育て支援、伝統文化の保存、学力の向上、家庭教育

まちづくりアンケートからは・・・

[今後力を注ぐべき分野]

- ・保健・医療・福祉など高齢社会対応
- ・農・商工業・観光などの産業振興
- ・自然環境、景観を守る
- ・子育て・教育等子ども達の育成

3期総計振り返りからは・・・

- ・生産性の高い農業の確立
- ・中心市街地の活性化
- ・高齢者福祉・児童福祉
- ・環境衛生、安全な生活環境
- ・郷土に根ざした調和のある教育
- ・効果的、効率的な行財政運営

まちづくりの柱(現時点のイメージ)

経済・産業

安全・安心

福祉・健康

生活基盤

教育・文化

共通(町民参加・行財政)

政策体系(現時点のイメージ)

現時点では、次のような体系図を想定しています。本日の討議を踏まえ事務局としてあらためて精査修正を加え、次回(第6回検討委員会)において正式に提示し、討議頂きたいと考えていますので、本日は、参考としてご覧ください。

